

中国における少子化と子育て支援 —子育て環境の変化と課題を中心に—

○中国・山西医科大学・人文社会科学学院 斎 少傑

「キーワード」 少子化 子育て支援 児童福祉

1. 研究目的

近年の中国における児童を取り巻く社会状況の変化や児童のニーズを把握し、児童福祉に関する政策課題や、子育て支援体制のあり方を検討した研究は非常に少ない。これまでの研究の多くが児童福祉制度サービス、特に施設養護および里親制度に関する研究として報告されている。また「児童福祉研究論文」において、その大半は海外の児童福祉関連制度・政策の紹介という段階にとどまっている。つまり、社会環境の多様化の中で、児童福祉ニーズを踏まえ、新たな児童問題に対応可能な児童福祉制度についても十分な議論がなされていない。

中国の児童福祉制度が諸外国と比較すると、まだ発達・整備されていない状況について、数値的な側面から検討するのだけではなく、児童福祉問題の背景の推移や中国の社会的・文化的要素を踏まえた児童福祉のあり方などを明確にしていく必要があると考えられる。そして、支援を必要とする児童とその家庭の背景や状況を十分に把握することは、児童の健全な発達環境の改善を進めていく際に必要不可欠となることは言うまでもない。一方、近年の社会環境の急変化に伴い、家庭機能と家庭構造の変化は家庭の社会的リスクが高く、留守児童、貧困児童、障害孤児などの要保護児童問題を発生する大きな要因と考える。すべての児童の家庭生活環境を保障するため、完成度の高い家庭政策を含め、児童福祉制度・支援の在り方はもっとも重要な課題となる。

2. 研究視点および方法

中国の持続的発展にとって大きなリスク要因とされている少子化問題を取り上げ、未来を支える次世代の児童を健全に育成できる環境の整備を前提とし、中国における児童福祉の現状と課題を明らかにすることを目的とする。また、中国における子ども・子育てをめぐる社会環境の変化、政策対応のアプローチや考え方の特徴について、隣国の日本との比較から明らかにすることである。最後に、中国における児童福祉体制の構築を検討する際の基礎資料とすることを目的とし、同じ少子化問題が深刻している日本の育児・子育てに関連する児童福祉政策の既存研究をレビューするとともに、中国への適応の可能性を考察する。

中国では最近、家族の崩壊が指摘されるようになり、さらに、核家族化、晩婚・未婚化、離婚率の上昇、少子化などの家族の基本的な構成を変化させる現象は数多い。本研究はこうした子ども・子育ての環境に関する社会状況の変化を明らかにすることを目的とする。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守して報告を行う。

4. 研究結果

2014年に発表された「中国家庭発展報告書」によると、1950年代以前には1世帯あたりの家族数

が5.3人、1980年代以降、世帯規模の縮小が急速に加速し、1990年には平均世帯人数は3.96人、2012年には3.02人にまで減少してきている。世帯数は4億3000万世帯と世界全体の約5分の1を占め、うち核家族世帯が全体の約70%にあたる3億世帯に上る。さらに、単身世帯や夫婦2人世帯が急速に増加し、2010年には、この2つの世帯の合計は約1億6000万世帯となり、全体の40%近くを占めた。一方、1953年から実施された6回の中国人口センサス調査は、中国の家族規模をとらえる際により客観的、系統的なデータを提供した。すなわち、1953年は4.33人、1964年は4.43人、1982年は4.41人、1990年は3.96人、2000年は3.44人、2010年は3.10人である。家族規模は1953年から1982年間までほとんど変化はないが、1982年以後はさらに縮小しつつあることがわかる。こうした家族形態の変容に伴い、近年、児童と子育て家庭をめぐる社会環境は大きく変化し、児童や家庭をめぐる課題は複雑化、深刻化してきている。さらに、家庭養育機能の低下や様々な家庭問題などの影響で様々な問題を抱える児童と児童問題が年々増えつつある。

中国は、21世紀に入ってから、経済の高成長および構造転換に伴い、都市化の歩みを加速化している。都市化の発展は一般的に、都市人口比率が10%以下の初期段階、30%から70%までの速段階、および70%を超えた成熟段階という三つの段階に分けられる。2008年の都市人口比率をみると、中国における都市化はすでに30%から70%までの加速的な発展段階に突入している。中国の都市化の急速な発展が、一般市民の生活に大きな変化をもたらしている。「中国流動人口発展報告 2016」によると、2015年の中国流動人口は2.47億人に達し、全体の18%を占め、6人に1人が流動人口である。若年層が過半を占め、7割が東部に集中している。中国の第13次五カ年計画の期間において、沿岸地域と主要交通網地域の人口が集中し、大都市の人口は増加を続けている。中部と西部の各地域の農民工（出稼ぎ労働者）の省内流動人口率も際立って増加している。さらに、人口流動によって、大量の留守児童、留守女性、留守老人が農村に生まれたことが挙げられる。「子供を育て、老人を見る」という伝統的な家庭の機能が弱まり、「家庭の不安定性」「家族愛の希薄化」「子供の養育と老人の世話をする人がいない」といった問題が続々と浮上している。中国民政部は2015年6月に『2014年社会服務発展統計公報』を発表した。報告によると、中国の離婚率は2003年から12年連続で年々上昇している。2014年に法院（裁判所）を経た離婚件数は363.7万組であり、前年より3.9%を増加した。粗離婚率は2.71%であり、前年より0.1%を増えている。離婚件数の内訳は、民政部門に届けを出した離婚件数が295.7万組であり、法院（裁判所）が離婚処理を行った件数が67.9万組である。また、離婚件数は2007年から2014年までの8年間に73%も増大している。届け出による離婚件数は103%の増大で倍増している。一方の裁判所の処理による離婚件数は、最大68.5万組、最低64.1万組と60万組台で推移している。

5. 考察

乳幼児期の子どもの保育保障を含め、社会全体の子どもを支援する子育て支援の福祉体制の構築も要請される。そこで、持続的な社会保障制度の構築とともに、子育て世代への支援制度を検討・整備することは喫緊な課題と考えられる。